

第148回 県内企業景況調査

1. 調査目的

本調査は、県内景気動向把握の参考とするため、県内企業を対象として3ヶ月ごとに「景況マインドの動向」を調査しているものです。

2. 調査時期

2019年6月中旬～2019年7月中旬

3. 調査対象

県内企業 291社

4. 調査方法

郵送によるアンケート方式

5. 調査内容

- 2019年4～6月期の業況実績
- 2019年7～9月期の業況見通し
- 設備投資：2019年4～6月期の投資実績および2019年7～9月期の投資計画

6. 回答状況

- 回答企業 215社 (回答率73.9%)
- 産業別の内訳
製造業 40社 建設業 45社 卸売業 33社 小売業 44社 運輸・サービス業 53社
- 地区別の内訳
青森地区 76社 津軽地区 76社 県南地区 63社

【D I 値とは】

業況実績・業況見通しは、「D I 値」を用いて表示しています。

「D I 値」とは Diffusion Index (景気動向指数) の略で、「前年同期と比べて好転 (あるいは増加・上昇・短期化)」と回答した企業の割合と、「前年同期と比べて悪化 (あるいは減少・低下・長期化)」と回答した企業の割合の「差」を表すものです。

D I 値がゼロの場合、「前年同期と同じ水準」であることを意味します。

例えば・・・

かなり好転15% やや好転25% 不変30% やや悪化20% かなり悪化10%

といった回答割合だった場合のD I 値は、

好転 (15 + 25) - 悪化 (20 + 10) = 10 となります。

家庭の銀行



目次

【業況D I 値】

P. 1 【概況】 当期実績・次期見通し

P. 2 1. 全産業

P. 3 2. 製造業

P. 4 3. 建設業

P. 5 4. 卸売業

P. 6 5. 小売業

P. 7 6. 運輸・サービス業

【設備投資】

P. 8 【概況】 当期実績・次期見通し

P. 9 1. 全産業

P. 10 2. 製造業

P. 11 3. 建設業

P. 12 4. 卸売業

P. 13 5. 小売業

P. 14 6. 運輸・サービス業

【概況】業況DI値 当期実績・次期見通し

【全産業】

- ・「当期業況DI値」は前期比+7.4ポイントの▲4.3と2期ぶりに改善
 - ※「製造業」、「運輸・サービス業」は改善
 - ※「卸売業」は横ばい
 - ※「建設業」、「小売業」は悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比▲0.1ポイントの▲4.4と2期ぶりに悪化する見通し
 - ※「建設業」、「小売業」は改善見通し
 - ※「製造業」、「卸売業」、「運輸・サービス業」は悪化見通し

【製造業】

- ・「当期業況DI値」は前期比+20.3ポイントの 5.3 2期ぶりに改善
- ・「次期業況DI値」は当期比▲10.7ポイントの▲5.4 2期ぶりに悪化見通し

【建設業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲9.6ポイントの ▲2.3 2期連続で悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比+7.0ポイントの 4.7 3期ぶりに改善見通し

【卸売業】

- ・「当期業況DI値」は前期比±0.0ポイントの▲12.9 横ばい
- ・「次期業況DI値」は当期比▲6.5ポイントの▲19.4 2期ぶりに悪化見通し

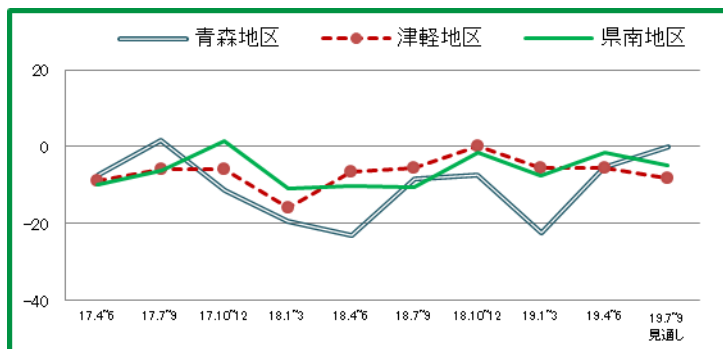
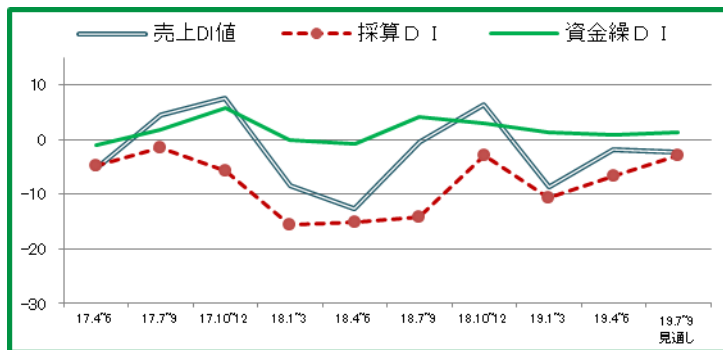
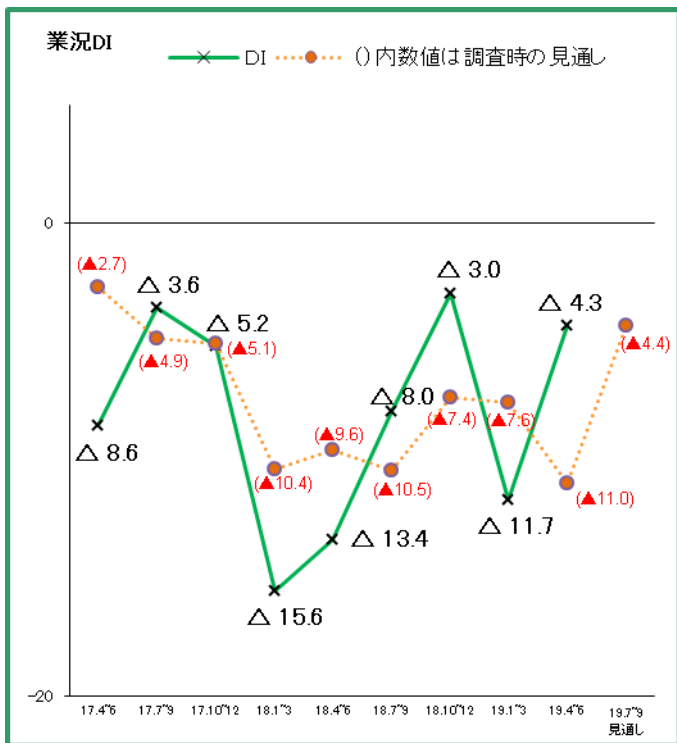
【小売業】

- ・「当期業況DI値」は前期比▲8.9ポイントの▲18.2 2期連続で悪化
- ・「次期業況DI値」は当期比+13.7ポイントの▲4.5 2期ぶりに改善見通し

【運輸・サービス業】

- ・「当期業況DI値」は前期比+29.9ポイントの 3.9 2期ぶりに改善
- ・「次期業況DI値」は当期比▲5.9ポイントの▲2.0 2期ぶりに悪化見通し

1.全産業 DI 値



●当期（2019年4～6月期）の実績

全産業の「当期業況DI値」は、前期比+7.4ポイントの▲4.3となり、2期ぶりに改善となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比 3.3ポイント拡大（前期 15.1%→当期 18.4%）、「悪化」割合は同 4.1ポイント縮小（前期 26.8%→当期 22.7%）となり、業況は改善方向にシフトした。

業種別で見ると、建設業、小売業で悪化が見られたものの、卸売業は横ばい、製造業、運輸・サービス業で改善が見られた。

項目別では、「資金繰DI値」は前期比▲0.4ポイントの1.0と3期連続で悪化したものの、「売上DI値」は同+6.8ポイントの▲1.9、「採算DI値」は同+4.0ポイントの▲6.7とともに2期ぶりに改善となった。

地区別では「青森地区」は前期比+16.9ポイントの▲5.5、「県南地区」は同+6.0ポイントの▲1.6とともに2期ぶりに改善、「津軽地区」は同±0.0ポイントの▲5.6と横ばいとなった。

●次期（2019年7～9月期）の見通し

全産業の「次期業況DI値」は、当期比▲0.1ポイントの▲4.4となり、2期ぶりに悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比 1.9ポイント縮小（当期 18.4%→次期 16.5%）、「悪化」割合は同 1.8ポイント縮小（当期 22.7%→次期 20.9%）となり、業況は悪化方向にシフトする見通しとなっている。

業種別では、建設業、小売業で改善の見通しとなっているものの、製造業、卸売業、運輸・サービス業で悪化する見通しとなっている。

項目別では、「資金繰DI値」は当期比+0.4ポイントの▲1.4と4期ぶりに改善、「採算DI値」は同+3.8ポイントの▲2.9と2期連続で改善するものの、「売上DI値」は同▲0.5ポイントの▲2.4と2期ぶりに悪化する見通しとなっている。

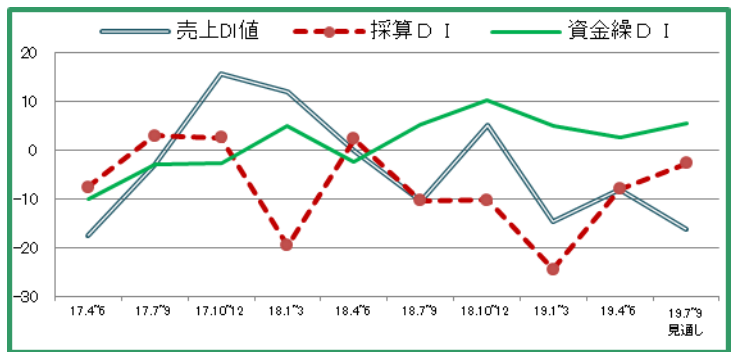
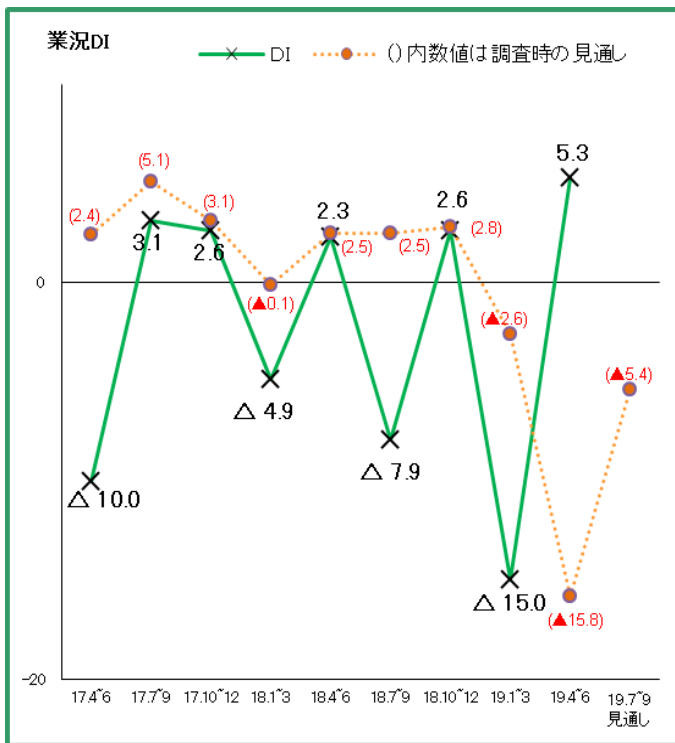
地区別では、「青森地区」は当期比+5.5ポイントの0.0と2期連続で改善する見通しとなっているものの、「県南地区」は同▲3.2ポイントの▲4.8と2期ぶりに悪化、「津軽地区」は同▲2.7ポイントの▲8.3と2期連続で悪化する見通しとなっている。

売上DI [▲1.9]	好転 32.4%
	不変 33.3%
	悪化 34.3%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)
県内需要の増加(官公庁除く) 28.4%	県内需要の減少(官公庁除く) 25.7%
県外需要の増加(官公庁除く) 23.9%	同業他社との競争激化 22.0%
新商品や新サービスなどの売上増加 15.9%	業界・市場の衰退、縮小 11.9%
その他の理由による売上増加 11.4%	官公庁の発注減少(公共事業含む) 8.3%
原材料価格の転落格による売上増加 9.1%	特殊事情による売上減少 8.3%
特殊事情による売上増加 6.8%	その他の理由による売上減少 7.3%
官公庁の発注増加(公共事業含む) 2.3%	県外需要の減少(官公庁除く) 7.3%
海外需要の増加 2.3%	販売・卸価格の低下 5.5%
為替の影響による売上増加 0.0%	商品やサービスなどの競争力低下 1.8%
	海外需要の減少 1.8%
	為替の影響による売上減少 0.0%

採算DI [▲6.7]	好転 24.3%
	不変 44.8%
	悪化 31.0%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)
売上(収入)の増加 62.5%	売上(収入)の減少 44.2%
経費の減少(人件費除く) 15.6%	原材料コストの上昇 18.9%
その他の理由による採算(経常利益)改善 7.8%	人件費の増加 16.8%
人件費の減少 6.3%	経費の増加(人件費除く) 10.5%
原材料コストの低下 4.7%	その他の理由による採算(経常利益)悪化 5.3%
特殊要因による一時的な利益増加 3.1%	特殊要因による一時的な利益減少 4.2%

資金繰DI [1.0]	好転 13.5%
	不変 74.0%
	悪化 12.5%

2. 製造業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

水産物加工・卸売 (県南地区)

・人員を補強した効果が表れ、売上増、経常利益も順調。しかしながら、在庫も増加している為、今後も資金繰りをしっかり管理していきたい。

菓子製造・小売 (青森地区)

・今年のGW10連休は帰省や観光客の増加により、県内売上は久しぶりに大いに盛り上がったが、過ぎた後は、個人消費のみならず、観光分野においても低調となっている。採算的には、パート社員の応募難への対応として、時給のアップや福利厚生改善の実施、人件費の増加となっている。

●当期 (2019年4~6月期) の実績

製造業の「当期業況DI値」は、前期比+20.3ポイントの5.3となり、2期ぶりに改善となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比13.9ポイント拡大(前期15.0%→当期28.9%)、「悪化」割合は同6.3ポイント縮小(前期30.0%→当期23.7%)となり、業況は改善方向にシフトした。

項目別では、「売上DI値」は前期比+6.7ポイントの▲7.9と2期ぶりに悪化、「資金繰DI値」は同▲2.3ポイントの2.6と2期連続で悪化となったものの、「採算DI値」は同+16.5ポイントの▲7.9と2期ぶりに改善となった。業種内訳では、食料品で改善が見られた。

●次期 (2019年7~9月期) の見通し

製造業の「次期業況DI値」は、当期比▲10.7ポイントの▲5.4となり、業況は2期ぶりに悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比7.3ポイント縮小(当期28.9%→次期21.6%)、「悪化」割合は同3.3ポイント拡大(当期23.7%→次期27.0%)となり、業況は悪化方向にシフトする見通しとなっている。

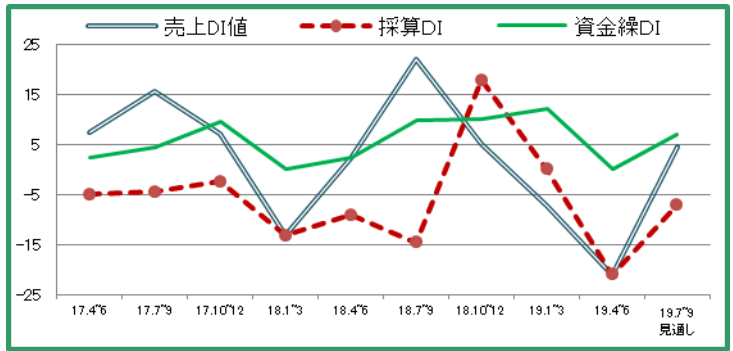
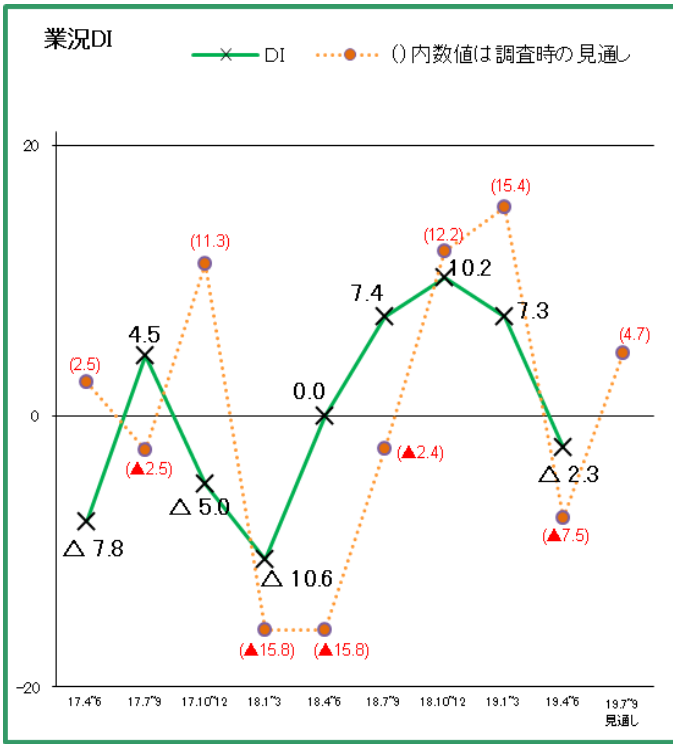
項目別では、「採算DI値」は当期比+5.2ポイントの▲2.7と2期連続で改善、「資金繰DI値」は同+2.8ポイントの5.4と2期ぶりに改善する見通しとなっているものの、「売上DI値」は同▲8.3ポイントの▲16.2と2期ぶりに悪化する見通しとなっている。

業況DI		売上DI		採算DI	
[5.3]		[▲7.9]		[▲7.9]	
好転 28.9%		好転 34.2%		好転 28.9%	
不変 47.4%		不変 23.7%		不変 34.2%	
悪化 23.7%		悪化 42.1%		悪化 36.8%	
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)	好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)	好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)
売上(出荷)高 68.8%	売上(出荷)高 63.6%	県外需要の増加(官公庁除く) 42.1%	県内需要の減少(官公庁除く) 20.8%	売上(収入)の増加 76.9%	売上(収入)の減少 52.6%
設備稼働率 12.5%	原材料仕入単価 18.2%	県内需要の増加(官公庁除く) 31.6%	県外需要の減少(官公庁除く) 16.7%	経費の減少(人件費除く) 15.4%	原材料コストの上昇 31.6%
採算(経常利益) 12.5%	雇用人員の過不足 9.1%	新商品や新サービスなどの売上増加 10.5%	同業他社との競争激化 12.5%	人件費の減少 7.7%	人件費の増加 10.5%
売上(出荷)単価 6.3%	売上(出荷)単価 9.1%	原材料価格の振替転売による売上増加 5.3%	特殊事情による売上減少 12.5%	その他の理由による採算(経常利益)改善 0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化 5.3%
手許現金・預金 0.0%	採算(経常利益) 0.0%	官公庁の発注増加(公共事業含む) 5.3%	海外需要の減少 8.3%	原材料コストの低下 0.0%	経費の増加(人件費除く) 0.0%
資金繰り 0.0%	設備稼働率 0.0%	その他の理由による売上増加 5.3%	官公庁の発注減少(公共事業含む) 8.3%	特殊要因による一時的な利益増加 0.0%	特殊要因による一時的な利益減少 0.0%
雇用人員の過不足 0.0%	製品在庫高 0.0%	特殊事情による売上増加 0.0%	販売・卸価格の低下 8.3%		
原材料仕入単価 0.0%	原材料在庫水準 0.0%	海外需要の増加 0.0%	業界・市場の衰退、縮小 4.2%		
製品在庫高 0.0%	製品在庫水準 0.0%	為替の影響による売上増加 0.0%	その他の理由による売上減少 4.2%		
原材料在庫水準 0.0%	資金繰り 0.0%		商品やサービスなどの競争力低下 4.2%		
製品在庫水準 0.0%	手許現金・預金 0.0%		為替の影響による売上減少 0.0%		
運転資金借入残高 0.0%	運転資金借入残高 0.0%				
借入の難易度 0.0%	借入の難易度 0.0%				

<「売上DI」好転の主な理由・要因>
・ゴールデンウィーク10連休中の需要増加

資金繰DI 好転 18.4%
[2.6] 不変 65.8%
悪化 15.8%

3.建設業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

- ・少子高齢化に歯止めがかからない以上、今後も人口減や、労働力不足等により、経済の活性化は厳しいと思う。根本的な行政改革が必要だと思うが、それも期待できない。建設業(特に住宅業界)は、今まで不況の時でも内需拡大政策等に守られてきたが、今後は淘汰される時代になると思う。
- ・青森市に続き、弘前、八戸も徐々に売上を伸ばしているが、今後、売上を伸ばし続けていくためには、もっと品質を上げていかないと感じている。人口の減少が進む中で、当社を選んでいただく為の活動を考え、今後も売上を伸ばせるように努めていきたい。
- ・建設需要は三八地域～県外では堅調な見通しが続くと思われているが、津軽地域では優勝劣敗というが、濃淡が顕著になっていると聞き及んでいる。

●当期 (2019年4~6月期) の実績

建設業の「当期業況DI値」は、前期比▲9.6ポイントの▲2.3となり、2期連続で悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比12.8ポイント縮小(前期26.8%→当期14.0%)、「悪化」割合は同3.2ポイント縮小(前期19.5%→当期16.3%)となり、業況は悪化が続いている。

項目別では、「資金繰DI値」は前期比▲12.2ポイントの0.0と5期ぶりに、「採算DI値」は同▲20.9ポイントの▲20.9と2期連続で、「売上DI値」は同▲13.6ポイントの▲20.9と3期連続で悪化となった。

●次期 (2019年7~9月期) の見通し

建設業の「次期業況DI値」は、当期比+7.0ポイントの4.7となり、3期ぶりに改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比2.3ポイント拡大(当期14.0%→次期16.3%)、「悪化」割合は同4.7ポイント縮小(当期16.3%→次期11.6%)となり、業況は改善方向にシフトする見通しとなっている。

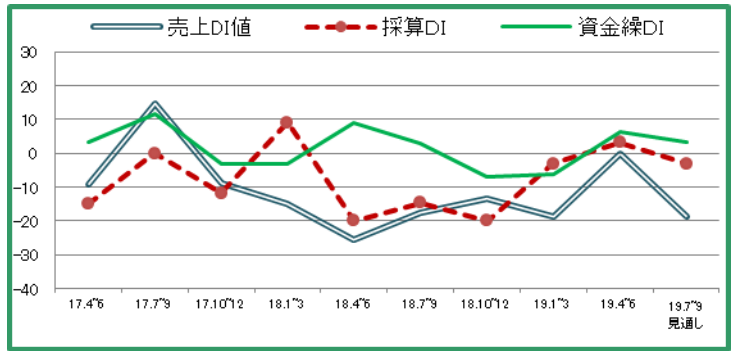
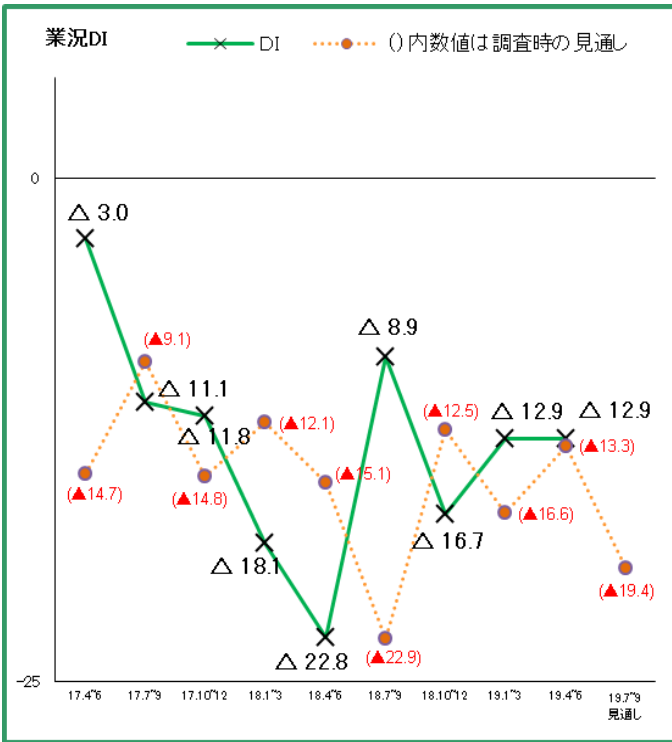
項目別では、「売上DI値」は当期比+25.6ポイントの+4.7で4期ぶりに、「採算DI値」は同+13.9ポイントの▲7.0で3期ぶりに、「資金繰DI値」は同+7.0ポイントの7.0で2期ぶりに改善する見通しとなっている。

業況DI [▲2.3]		好転	14.0%
		不変	69.8%
		悪化	16.3%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
完成工事高 45.5%	受注高 45.5%		
受注高 36.4%	完成工事高 36.4%		
採算(経常利益) 9.1%	雇用人員の過不足 9.1%		
手許受注残高 9.1%	手許受注残高 9.1%		
資金繰り 0.0%	採算(経常利益) 0.0%		
手許現金・預金 0.0%	原材料仕入単価 0.0%		
借入の難易度 0.0%	資金繰り 0.0%		
雇用人員の過不足 0.0%	運転資金借入残高 0.0%		
原材料仕入単価 0.0%	原材料在庫水準 0.0%		
原材料在庫水準 0.0%	手許現金・預金 0.0%		
工事代金回収期間 0.0%	工事代金回収期間 0.0%		
運転資金借入残高 0.0%	借入の難易度 0.0%		

売上DI [▲20.9]		好転	20.9%
		不変	37.2%
		悪化	41.9%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
県内需要の増加(官公庁除く) 40.0%	県内需要の減少(官公庁除く) 33.3%		
県外需要の増加(官公庁除く) 30.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む) 29.2%		
その他の理由による売上増加 20.0%	同業他社との競争激化 29.2%		
新商品や新サービスなどの売上増加 10.0%	その他の理由による売上減少 8.3%		
官公庁の発注増加(公共事業含む) 0.0%	特殊事情による売上減少 0.0%		
特殊事情による売上増加 0.0%	県外需要の減少(官公庁除く) 0.0%		
海外需要の増加 0.0%	海外需要の減少 0.0%		
為替の影響による売上増加 0.0%	販売・卸価格の低下 0.0%		
原材料価格の騰貴転落による売上増加 0.0%	為替の影響による売上減少 0.0%		
	商品やサービスなどの競争力低下 0.0%		
	業界・市場の衰退、縮小 0.0%		
<「売上DI」好転の主な理由・要因> ・増税前の需要が増加したため			

採算DI [▲20.9]		好転	14.0%
		不変	51.2%
		悪化	34.9%
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
売上(収入)の増加 62.5%	売上(収入)の減少 42.9%		
特殊要因による一時的な利益増加 12.5%	原材料コストの上昇 19.0%		
その他の理由による採算(経常利益)改善 12.5%	人件費の増加 14.3%		
経費の減少(人件費除く) 12.5%	経費の増加(人件費除く) 14.3%		
原材料コストの低下 0.0%	特殊要因による一時的な利益減少 4.8%		
人件費の減少 0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化 4.8%		
<「採算DI」悪化の主な理由・要因> ・新事業における仕入の増加			
資金繰DI [0.0]	好転	9.3%	
	不変	81.4%	
	悪化	9.3%	

4.卸売業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

事務機器・事務用品卸売 (県南地区)

・商店街の集客力減少、取引先の設備投資の抑制などを感じる。

包装用品販売 (津軽地区)

・取引先の県内食品関係小売店の売上が伸びていないので、当社にも少なからず影響がでているが、県外取引先の方で売上増になっている。今後は、県内小売店への提案型営業が必要と思われる。

卸売業 (青森地区)

・地元小売のおいしいお菓子や居心地の良いスペースなどが増えてほしい。それを知る機会も増えてほしい。

●当期 (2019年4~6月期) の実績

卸売業の「当期業況DI値」は、前期比±0.0ポイントの▲12.9と、横ばいとなった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比±0.0ポイント(前期 12.9%→当期 12.9%)、「悪化」割合も同±0.0ポイント(前期 25.8%→当期 25.8%)となり、業況は横ばいとなった。

項目別では、「売上DI値」は前期比+18.8ポイントの0.0と2期ぶりに改善、「資金繰DI値」は同+12.8ポイントの6.5、「採算DI値」は同+6.2ポイントの3.1とともに2期連続で改善となった。

業種内訳では、食料品で悪化が見られたものの、建材・資材で改善が見られた。

●次期 (2019年7~9月期) の見通し

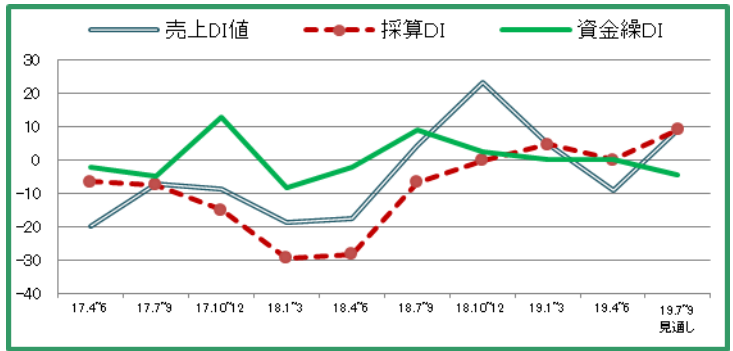
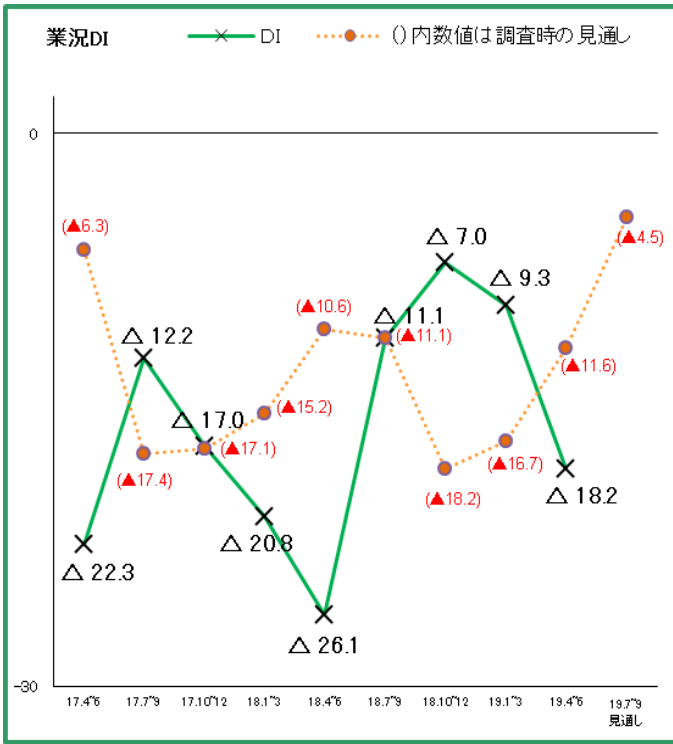
卸売業の「次期業況DI値」は、当期比▲6.5ポイントの▲19.4となり、2期ぶりに悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比3.2ポイント縮小(当期 12.9%→次期 9.7%)、「悪化」割合は同3.2ポイント拡大(当期 25.8%→次期 29.0%)となり、業況は悪化方向にシフトする見通しとなっている。

項目別では、「売上DI値」は当期比▲18.8ポイントの▲18.8と2期ぶりに悪化、「採算DI値」は同▲6.2ポイントの▲3.1、「資金繰DI値」は同▲3.3ポイントの3.2とともに3期ぶりに悪化する見通しとなっている。

業況DI		売上DI		採算DI	
[▲12.9]		[0.0]		[3.1]	
好転 12.9%		好転 34.4%		好転 25.0%	
不変 61.3%		不変 31.3%		不変 53.1%	
悪化 25.8%		悪化 34.4%		悪化 21.9%	
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)	好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)	好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)
売上高 57.1%	売上高 50.0%	県内需要の増加(官公庁除く) 36.4%	県内需要の減少(官公庁除く) 35.3%	売上(収入)の増加 60.0%	売上(収入)の減少 38.5%
採算(経常利益) 28.6%	採算(経常利益) 37.5%	新商品や新サービスなどの売上増加 27.3%	業界・市場の衰退、縮小 23.5%	人件費の減少 20.0%	原材料コストの上昇 23.1%
売上単価 14.3%	商品仕入単価 12.5%	原材料価格の価格転嫁による売上増加 18.2%	同業他社との競争激化 11.8%	経費の減少(人件費除く) 20.0%	人件費の増加 15.4%
資金繰り 0.0%	売上単価 0.0%	特殊事情による売上増加 9.1%	県外需要の減少(官公庁除く) 11.8%	その他の理由による採算(経常利益)改善 0.0%	経費の増加(人件費除く) 15.4%
商品仕入単価 0.0%	雇用人員の過不足 0.0%	海外需要の増加 9.1%	特殊事情による売上減少 11.8%	特殊要因による一時的な利益増加 0.0%	特殊要因による一時的な利益減少 7.7%
商品在庫 0.0%	資金繰り 0.0%	県外需要の増加(官公庁除く) 0.0%	販売・卸価格の低下 5.9%	原材料コストの低下 0.0%	その他の理由による採算(経常利益)悪化 0.0%
商品在庫水準 0.0%	商品在庫水準 0.0%	その他の理由による売上増加 0.0%	その他の理由による売上減少 0.0%	<「採算DI」悪化の主な理由・要因> ・生産物の減少	
手許現金・預金 0.0%	手許現金・預金 0.0%	為替の影響による売上増加 0.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む) 0.0%		
運転資金借入残高 0.0%	商品在庫 0.0%	官公庁の発注増加(公共事業含む) 0.0%	海外需要の減少 0.0%	資金繰DI 好転 16.1% [6.5] 不変 74.2% 悪化 9.7%	
借入の難易度 0.0%	運転資金借入残高 0.0%	<「売上DI」好転の主な理由・要因> ・商品の需要増加			
雇用人員の過不足 0.0%	借入の難易度 0.0%	<「売上DI」悪化の主な理由・要因> ・事業縮小			

5.小売業 DI 値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

家電・小売業 (青森地区)

・新卒の若者が東京等の首都圏へと行き、地元就職する者が少ない。また、国の政策が大企業だけ残れば良いとの考えにより、今後地方と大都市圏と格差が広がっていく実情を考えると、消費税増税を目前に控え、不安で仕方が無い。

小売業 (青森地区)

・人材不足が深刻になっており、このままでは経営が続かない可能性がある。

プロパンガス・油類の小売・卸売業 (県南地区)

・原料費の価格変動が気がかりです。中東情勢等、更に注視する必要があると考えています。

●当期 (2019年4~6月期) の実績

小売業の「当期業況DI値」は、前期比▲8.9ポイントの▲18.2となり、2期連続で悪化となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比0.4ポイント縮小(前期14.0%→当期13.6%)、「悪化」割合は同8.5ポイント拡大(前期23.3%→当期31.8%)となり、業況は悪化が続いている。

項目別では、「資金繰DI値」は前期比±0.0ポイントの0.0と横ばいとなったものの、「採算DI値」は同▲4.7ポイントの0.0と5期ぶりに悪化、「売上DI値」は同▲13.8ポイントの▲9.1と2期連続で悪化となった。

業種内訳では、石油・ガスで改善が見られたものの、自動車(関連)、百貨店・ショッピングセンター、建材・資材で悪化が見られた。

●次期 (2019年7~9月期) の見通し

小売業の「次期業況DI値」は、当期比+13.7ポイントの▲4.5となり、3期ぶりに改善する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比2.3ポイント拡大(当期13.6%→次期15.9%)、「悪化」割合は同11.3ポイント縮小(当期31.8%→次期20.5%)となり、業況は改善方向にシフトする見通しとなっている。

項目別では、「資金繰DI値」は当期比▲4.5ポイントの▲4.5と2期ぶりに悪化する見通しとなっているものの、「売上DI値」は同+18.2ポイントの9.1と3期ぶりに改善、「採算DI値」は同+9.1ポイントの9.1と2期ぶりに改善となっている。

業況DI		好転 13.6%	
[▲18.2]		不変 54.5%	
		悪化 31.8%	
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
売上高 54.5%	売上高 41.2%		
客数 27.3%	客数 17.6%		
採算(経常利益) 18.2%	客単価 11.8%		
客単価 0.0%	資金繰り 5.9%		
雇用人員の過不足 0.0%	雇用人員の過不足 5.9%		
商品在庫水準 0.0%	手許現金・預金 5.9%		
商品仕入単価 0.0%	商品在庫 5.9%		
商品在庫 0.0%	商品在庫水準 5.9%		
資金繰り 0.0%	採算(経常利益) 0.0%		
手許現金・預金 0.0%	商品仕入単価 0.0%		
運転資金借入残高 0.0%	運転資金借入残高 0.0%		
借入の難易度 0.0%	借入の難易度 0.0%		

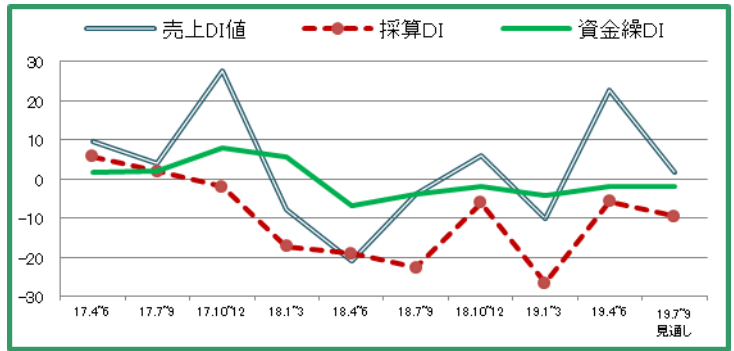
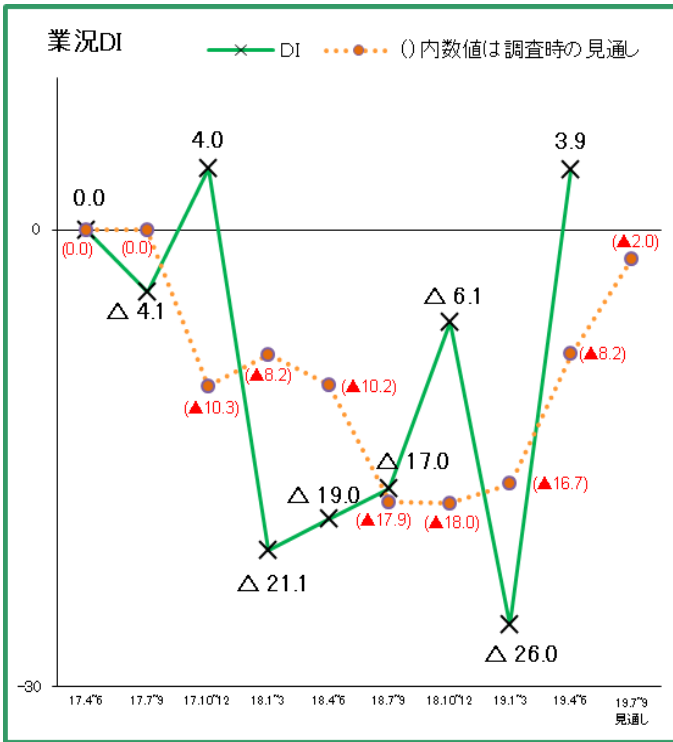
売上DI		好転 31.8%	
[▲9.1]		不変 27.3%	
		悪化 40.9%	
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
新商品や新サービスなどの売上増加 23.5%	同業他社との競争激化 27.6%		
県内需要の増加(官公庁除く) 17.6%	業界・市場の衰退、縮小 20.7%		
特殊事情による売上増加 17.6%	県内需要の減少(官公庁除く) 20.7%		
原材料価格の価格転嫁による売上増加 17.6%	特殊事情による売上減少 13.8%		
その他の理由による売上増加 11.8%	販売・卸価格の低下 10.3%		
県外需要の増加(官公庁除く) 11.8%	その他の理由による売上減少 6.9%		
海外需要の増加 0.0%	商品やサービスなどの競争力低下 0.0%		
為替の影響による売上増加 0.0%	官公庁の発注減少(公共事業含む) 0.0%		
官公庁の発注増加(公共事業含む) 0.0%	県外需要の減少(官公庁除く) 0.0%		
	海外需要の減少 0.0%		
	為替の影響による売上減少 0.0%		

採算DI		好転 29.5%	
[0.0]		不変 40.9%	
		悪化 29.5%	
好転要因 (2つまでの複数回答)	悪化要因 (2つまでの複数回答)		
売上(収入)の増加 47.1%	売上(収入)の減少 50.0%		
経費の減少(人件費除く) 17.6%	経費の増加(人件費除く) 16.7%		
原材料コストの低下 11.8%	人件費の増加 11.1%		
その他の理由による採算(経常利益)改善 11.8%	特殊要因による一時的な利益減少 11.1%		
人件費の減少 5.9%	原材料コストの上昇 11.1%		
特殊要因による一時的な利益増加 5.9%	その他の理由による採算(経常利益)悪化 0.0%		

<「採算DI」悪化の主な理由・要因>
・新商品の販売

資金繰DI		好転 18.2%	
[0.0]		不変 63.6%	
		悪化 18.2%	

6.運輸・サービス業DI値



●業界トピックス (回答企業より寄せられた声を抜粋)

物品賃貸業 (県南地区)

・3市(青森、八戸、弘前)以外はいい材料が出てこない。3市とそれ以外の地域の差が開いていくのではないかと聞いている。

倉庫業・塗装工事業 (津軽地区)

・昨年りんご黒星病での生産減少に続き、今年も生産者の方々から実が少ないようだと言っている。倉庫に入庫されるりんごが少なくなることにつながるかも知れず、入庫量の確保が課題となります。

●当期 (2019年4~6月期) の実績

運輸・サービス業の「当期業況DI値」は、前期比+29.9ポイントの3.9となり、2期ぶりに改善となった。

回答割合を見ると、「好転」割合は前期比13.6ポイント拡大(前期8.0%→当期21.6%)、「悪化」割合は同16.4ポイント縮小(前期34.0%→当期17.6%)となり、業況は改善方向へシフトした。

項目別では、「売上DI値」は前期比+32.6ポイントの22.6、「採算DI値」は同+20.8ポイントの▲5.7、「資金繰DI値」は同+2.1ポイントの▲1.9といずれも2期ぶりに改善となった。

業種内訳では貨物輸送、旅客輸送、クリーニングに改善が見られた。

●次期 (2019年7~9月期) の見通し

運輸・サービス業の「次期業況DI値」は、当期比▲5.9ポイントの▲2.0となり、業況は2期ぶりに悪化する見通しとなっている。

回答割合を見ると、「好転」割合は当期比4.0ポイント縮小(当期21.6%→次期17.6%)、「悪化」割合は同2.0ポイント拡大(当期17.6%→次期19.6%)となり、業況は悪化方向へシフトする見通しとなっている。

項目別では、「資金繰DI値」は当期比±0.0ポイントの▲1.9と横ばいの見通しとなっているものの、「売上DI値」は同▲20.7ポイントの1.9、「採算DI値」は同▲3.7ポイントの▲9.4とともに2期ぶりに悪化する見通しとなっている。

業況DI [3.9]		好転	21.6%
		不変	60.8%
		悪化	17.6%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上(収入)高	50.0%	採算(経常利益)	25.0%
取扱量・利用客数	27.8%	取扱量・利用客数	25.0%
採算(経常利益)	11.1%	売上(収入)高	16.7%
売上単価・客単価	5.6%	雇用人員の過不足	8.3%
設備稼働率	5.6%	売上仕入単価	8.3%
売上仕入単価	0.0%	売上単価・客単価	8.3%
雇用人員の過不足	0.0%	手許現金・預金	8.3%
資金繰り	0.0%	設備稼働率	0.0%
手許現金・預金	0.0%	資金繰り	0.0%
運転資金借入残高	0.0%	運転資金借入残高	0.0%
借入の難易度	0.0%	借入の難易度	0.0%

売上DI [22.6]		好転	39.6%
		不変	43.4%
		悪化	17.0%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
県内需要の増加(官公庁除く)	25.8%	同業他社との競争激化	26.7%
県外需要の増加(官公庁除く)	25.8%	県内需要の減少(官公庁除く)	20.0%
その他の理由による売上増加	16.1%	その他の理由による売上減少	20.0%
新商品や新サービスなどの売上増加	12.9%	業界・市場の衰退、縮小	13.3%
原材料価格の暴落転落による売上増加	6.5%	県外需要の減少(官公庁除く)	13.3%
特殊事情による売上増加	6.5%	商品やサービスなどの競争力低下	6.7%
官公庁の発注増加(公共事業含む)	3.2%	官公庁の発注減少(公共事業含む)	0.0%
海外需要の増加	3.2%	海外需要の減少	0.0%
為替の影響による売上増加	0.0%	特殊事情による売上減少	0.0%
		販売・卸価格の低下	0.0%
		為替の影響による売上減少	0.0%

<「売上DI」好転の主な理由・要因>
・事業拡大、新規店舗開店

<「売上DI」悪化の主な理由・要因>
・人員不足

採算DI [▲5.7]		好転	24.5%
		不変	45.3%
		悪化	30.2%
好転要因 (2つまでの複数回答)		悪化要因 (2つまでの複数回答)	
売上(収入)の増加	68.8%	売上(収入)の減少	37.5%
経費の減少(人件費除く)	12.5%	人件費の増加	29.2%
その他の理由による採算(経常利益)改善	12.5%	原材料コストの上昇	12.5%
原材料コストの低下	6.3%	その他の理由による採算(経常利益)悪化	12.5%
人件費の減少	0.0%	経費の増加(人件費除く)	8.3%
特殊要因による一時的な利益増加	0.0%	特殊要因による一時的な利益減少	0.0%

資金繰DI [▲1.9]	好転	7.7%
	不変	82.7%
	悪化	9.6%

【概況】設備投資 当期実績・次期計画

【全産業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比▲5.2ポイントの36.7%
規模は小規模投資が中心となっている
主に「車両」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比+5.7ポイントの42.4%
規模は小規模投資が中心となる見通し
主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

【製造業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比▲13.4ポイントの34.2%
規模は中規模投資が中心
主に「機械装置」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比+5.3ポイントの39.5%
規模は中規模投資が中心となる見通し
主に「機械装置」を対象とする「設備更新」、「省力・合理化」、「能力増強」が中心となる見通し

【建設業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比▲13.9ポイントの32.6%
規模は小規模投資が中心
主に「車両」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比±0.0ポイントの36.2%
規模は中規模投資が中心となる見通し
主に「車両」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

【卸売業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比▲1.5ポイントの25.0% **全産業中で最も低い実施割合**
規模は小規模投資、中規模投資が中心
主に「車両」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比+9.4ポイントの34.4% **全産業中で最も低い計画割合**
規模では小規模投資が中心となる見通し
主に「建物」、「車両」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

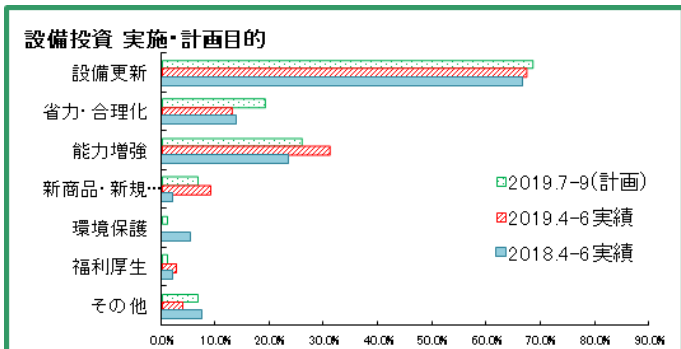
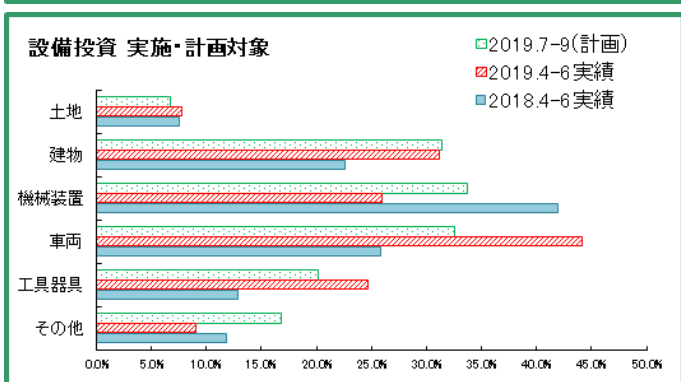
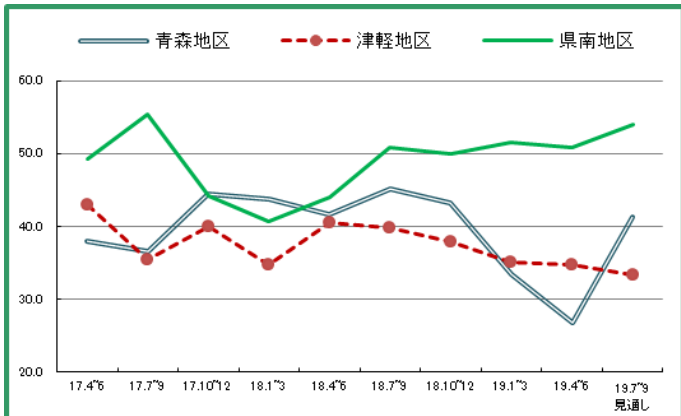
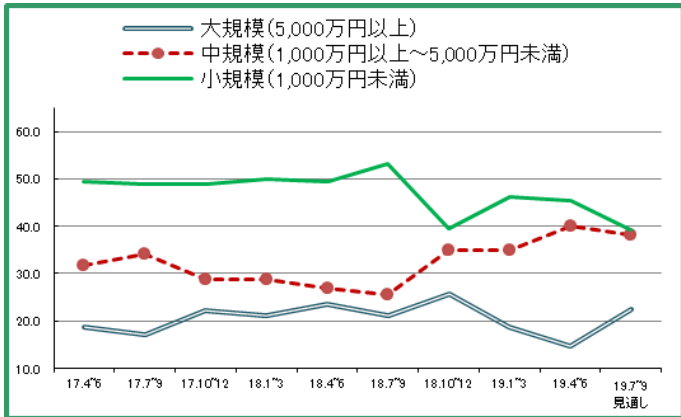
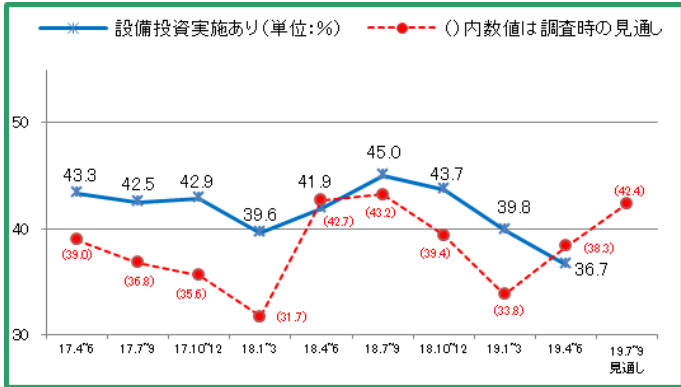
【小売業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比+1.0ポイントの43.2%
規模は中規模投資が中心
主に「工具器具」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比+4.5ポイントの47.7%
規模は中規模投資が中心となる見通し
主に「建物」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

【運輸・サービス業】

- ・「当期実施割合」は、前年同期比+0.3ポイントの43.4% **全産業中で最も高い実施割合**
規模は小規模投資が中心
主に「車両」を対象とする「設備更新」が中心
- ・「次期計画割合」は、当期比+9.4ポイントの52.8% **全産業中で最も高い計画割合**
規模は小規模投資が中心となる見通し
主に「車両」を対象とする「設備更新」が中心となる見通し

1.全産業 設備投資



●当期 (2019年4~6月期) の実績

全産業を通して、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲5.2ポイントの36.7%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比▲4.2ポイントの45.3%と最多割合となった。次いで「1,000万円以上～5,000万円未満」の中規模投資が同+13.1ポイントの40.0%、「5,000万円以上」の大規模投資が同▲14.7ポイントの14.7%となった。

地区別では、「県南地区」が前年同期比+6.9ポイントの50.8%と最多割合となった。次いで「津軽地区」が▲5.8ポイントの34.7%、「青森地区」が同▲14.9ポイントの26.7%となった。

投資対象については、「車両」が前年同期比+18.4ポイントの44.2%と最多割合となった。次いで「建物」が同+8.6ポイントの31.2%と高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比+0.8ポイントの67.5%と最多割合となった。次いで「能力増強」が同+7.5ポイントの31.2%と高い割合を占めた。

●次期 (2019年7~9月期) の計画

全産業を通して、次期投資計画がある企業の割合は、当期比+5.7ポイントの42.4%となっている。

投資規模は、大規模投資が増加、中規模投資・小規模投資が減少するものの、小規模投資が中心となる見通しとなっている。

地区別では、「青森地区」、「県南地区」が増加し、「津軽地区」が減少する見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」を対象とした「設備更新」を目的とする投資が中心となる見通しである。

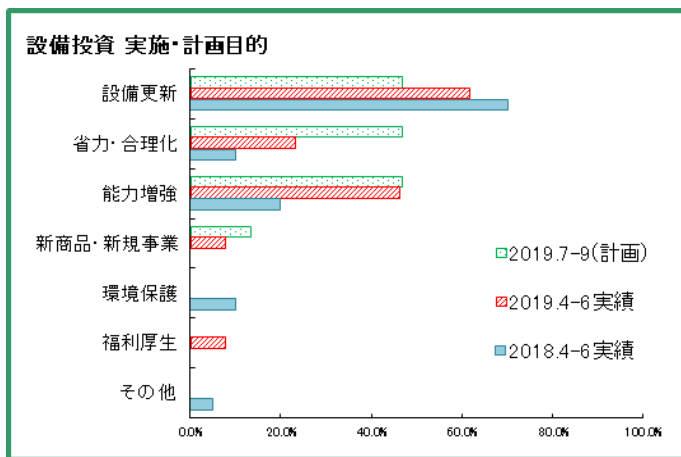
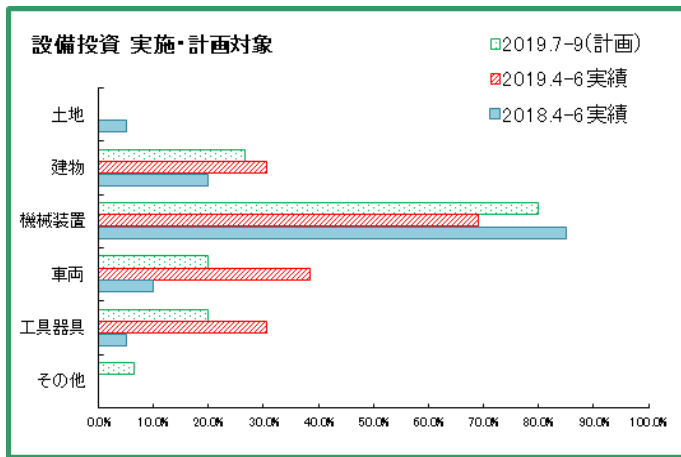
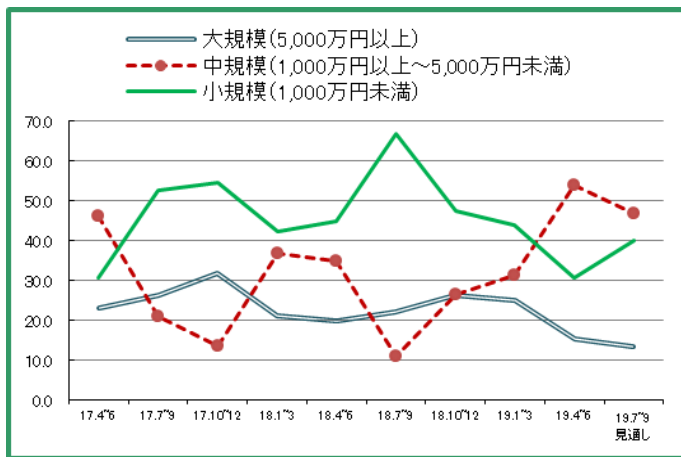
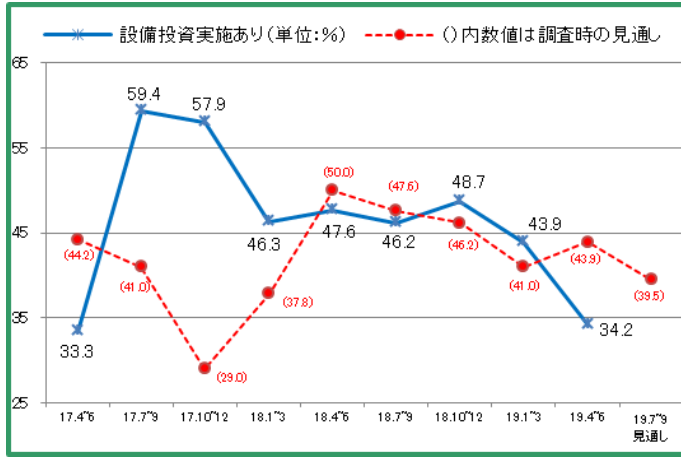
計画対象

全産業	17.4 ⁶	17.7 ⁹	17.10 ¹²	18.1 ³	18.4 ⁶	18.7 ⁹	18.10 ¹²	19.1 ³	19.4 ⁶	19.7 ⁹ 見通し
土地	8.8	8.5	6.7	9.8	7.5	8.4	10.5	12.2	7.8	6.7
建物	28.6	18.3	26.7	22.0	22.6	32.6	32.6	29.3	31.2	31.5
機械装置	45.1	48.8	46.7	40.2	41.9	40.0	38.4	34.1	26.0	33.7
車両	31.9	35.4	35.6	28.0	25.8	33.7	38.4	41.5	44.2	32.6
工具器具	20.9	22.0	16.7	23.2	12.9	16.8	15.1	19.5	24.7	20.2
その他	9.9	8.5	8.9	9.8	11.8	7.4	10.5	4.9	9.1	16.9

計画目的

全産業	17.4 ⁶	17.7 ⁹	17.10 ¹²	18.1 ³	18.4 ⁶	18.7 ⁹	18.10 ¹²	19.1 ³	19.4 ⁶	19.7 ⁹ 見通し
設備更新	76.9	68.3	62.2	69.5	66.7	61.1	59.3	62.2	67.5	68.5
省力・合理化	17.6	18.3	16.7	9.8	14.0	13.7	16.3	13.4	13.0	19.1
能力増強	23.1	25.6	25.6	20.7	23.7	18.9	30.2	32.9	31.2	25.8
新商品・新規事業	6.6	4.9	5.6	7.3	2.2	7.4	5.8	7.3	9.1	6.7
環境保護	3.3	2.4	3.3	0.0	5.4	3.2	2.3	3.7	0.0	1.1
福利厚生	2.2	4.9	3.3	1.2	2.2	2.1	3.5	6.1	2.6	1.1
その他	2.2	11.0	5.6	4.9	7.5	10.5	9.3	7.3	3.9	6.7

2.製造業 設備投資



●当期 (2019年4~6月期) の実績

製造業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲13.4ポイントの34.2%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円以上~5,000万円未満」の中規模投資が前年同期比+18.8ポイントの53.8%と最多割合となった。次いで「1,000万円未満」の小規模投資が同▲14.2ポイントの30.8%、「5,000万円以上」の大規模投資が同▲4.6ポイントの15.4%となった。

投資対象については、「機械装置」が前年同期比▲15.8ポイントの69.2%と最多割合となった。次いで「車両」が同+28.5ポイントの38.5%と高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲8.5ポイントの61.5%と最多割合となった。次いで「能力増強」が同+26.2ポイントの46.2%と高い割合を占めた。

●次期 (2019年7~9月期) の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比+5.3ポイントの39.5%となった。

投資規模は、小規模投資が増加し、大規模投資、中規模投資が減少するものの、中規模投資が中心となる見直しとなっている。

計画の内容を見ると、「機械装置」を対象とした、「設備更新」、「省力・合理化」、「能力増強」を目的とする投資が中心となる見直しとなっている。

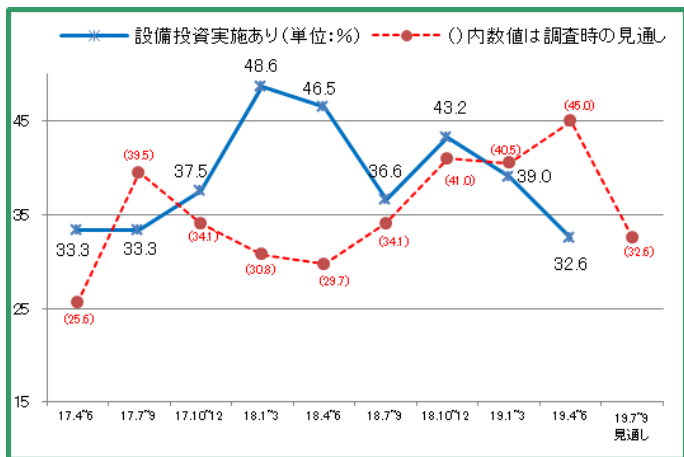
計画対象

製造業	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6	18.7'9	18.10'12	19.1'3	19.4'6	19.7'9 見直し
土地	7.7	5.3	4.5	0.0	5.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
建物	46.2	21.1	27.3	15.8	20.0	27.8	31.6	33.3	30.8	26.7
機械装置	53.8	73.7	81.8	73.7	85.0	72.2	73.7	50.0	69.2	80.0
車両	23.1	21.1	13.6	21.1	10.0	11.1	21.1	33.3	38.5	20.0
工具器具	23.1	21.1	9.1	26.3	5.0	22.2	10.5	5.6	30.8	20.0
その他	7.7	5.3	4.5	0.0	0.0	0.0	10.5	5.6	0.0	6.7

計画目的

製造業	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6	18.7'9	18.10'12	19.1'3	19.4'6	19.7'9 見直し
設備更新	69.2	73.7	54.5	78.9	70.0	61.1	63.2	38.9	61.5	46.7
省力・合理化	15.4	21.1	9.1	21.1	10.0	27.8	36.8	22.2	23.1	46.7
能力増強	38.5	26.3	36.4	26.3	20.0	22.2	21.1	44.4	46.2	46.7
新商品・新規事業	0.0	10.5	4.5	10.5	0.0	0.0	15.8	5.6	7.7	13.3
環境保護	7.7	5.3	0.0	0.0	10.0	11.1	10.5	11.1	0.0	0.0
福利厚生	7.7	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	5.6	7.7	0.0
その他	0.0	5.3	4.5	5.3	5.0	5.6	5.3	0.0	0.0	0.0

3.建設業 設備投資



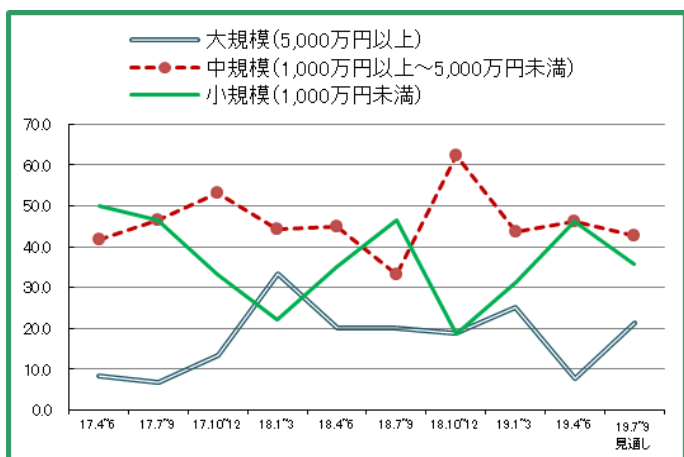
●当期（2019年4～6月期）の実績

建設業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲13.9ポイントの32.6%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比+11.2ポイントの46.2%、「1,000万円以上～5,000万円未満」の中規模投資が同+1.2ポイントの46.2%とともに最多割合となった。次いで「5,000万円以上」の大規模投資が同▲12.3ポイントの7.7%となった。

投資対象については、「車両」が前年同期比+46.4ポイントの71.4%と最多割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比+12.1ポイントの57.1%と最多割合となった。次いで、「能力増強」が同▲4.3ポイントの35.7%と高い割合を占めた。

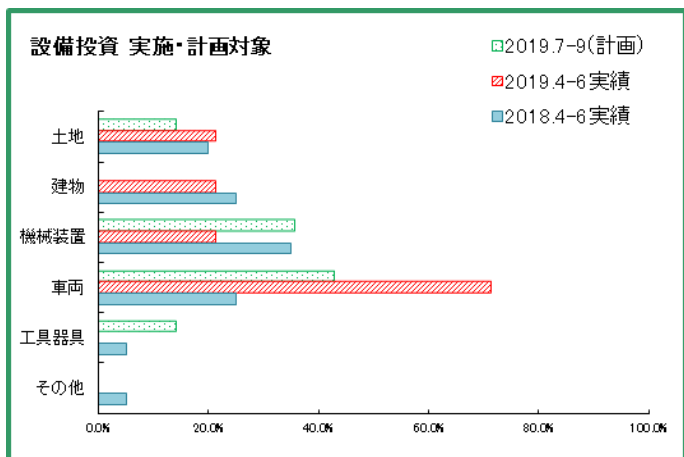


●次期（2019年7～9月期）の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比±0.0ポイントの36.2%と高い割合となっている。

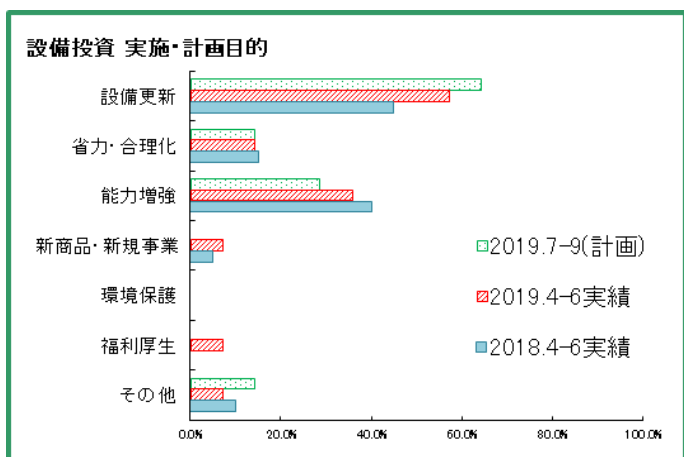
投資規模は、大規模投資が増加し、中規模投資、小規模投資が減少するものの、中規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「車両」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。



計画対象

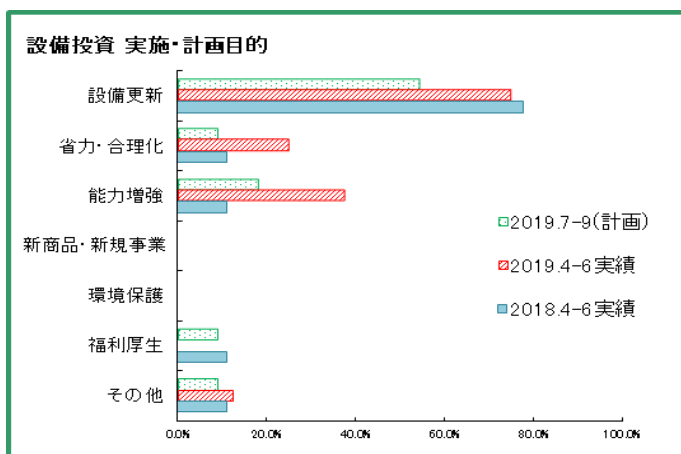
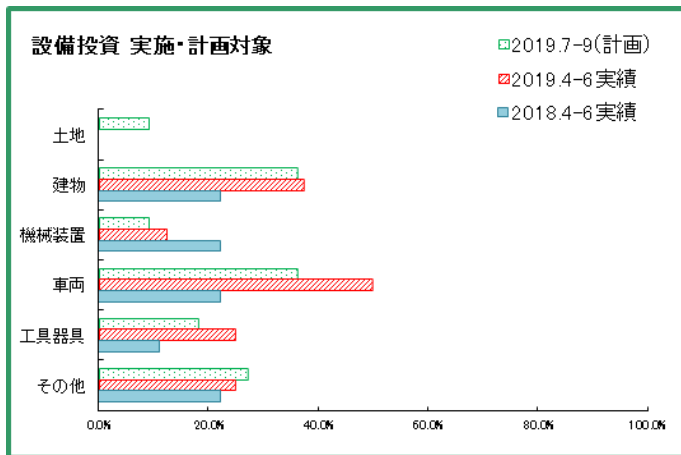
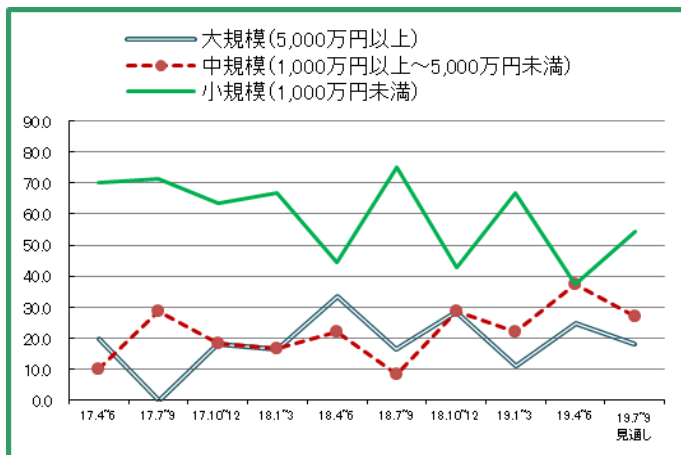
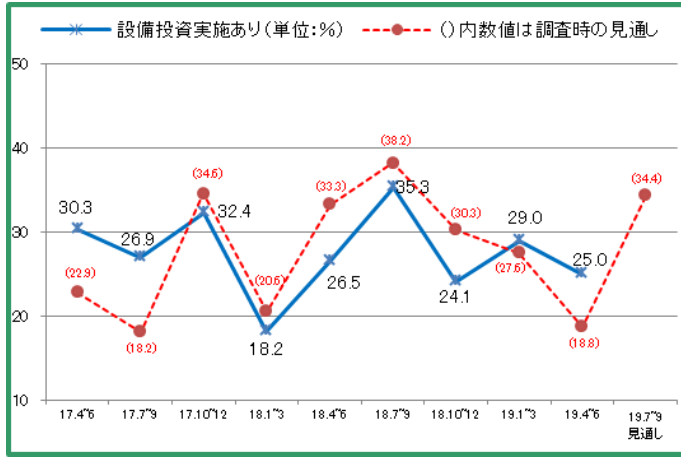
建設業	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6	18.7'9	18.10'12	19.1'3	19.4'6	19.7'9 見直し
土地	7.7	13.3	13.3	33.3	20.0	20.0	25.0	31.3	21.4	14.3
建物	7.7	0.0	6.7	11.1	25.0	20.0	18.8	12.5	21.4	0.0
機械装置	53.8	53.3	40.0	44.4	35.0	40.0	25.0	37.5	21.4	35.7
車両	53.8	60.0	60.0	22.2	25.0	40.0	68.8	50.0	71.4	42.9
工具器具	30.8	13.3	13.3	5.6	5.0	0.0	12.5	12.5	0.0	14.3
その他	0.0	6.7	13.3	5.6	5.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0



計画目的

建設業	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6	18.7'9	18.10'12	19.1'3	19.4'6	19.7'9 見直し
設備更新	76.9	53.3	53.3	44.4	45.0	60.0	50.0	56.3	57.1	64.3
省力・合理化	46.2	26.7	26.7	5.6	15.0	0.0	25.0	25.0	14.3	14.3
能力増強	30.8	60.0	26.7	38.9	40.0	40.0	43.8	37.5	35.7	28.6
新商品・新規事業	7.7	0.0	6.7	11.1	5.0	6.7	6.3	0.0	7.1	0.0
環境保護	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	7.1	0.0
その他	0.0	6.7	13.3	0.0	10.0	13.3	18.8	12.5	7.1	14.3

4.卸売業 設備投資



●当期 (2019年4~6月期) の実績

卸売業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比▲1.5ポイントの25.0%と、全産業中で最も低い割合となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円以上~5,000万円未満」の中規模投資が前年同期比+15.3ポイントの37.5%、「1,000万円未満」の小規模投資が同▲6.9ポイントの37.5%とともに最多割合となった。次いで「5,000万円以上」の大規模投資が同▲8.3ポイントの25.0%となった。

投資対象については、「車両」が前年同期比+27.8ポイントの50.0%と高い割合を占めた。次いで「建物」が同+15.3ポイントの37.5%となった。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲2.8ポイントの75.0%と最多割合を占めた。次いで「能力増強」が+26.4ポイントの37.5%と高い割合を占めた。

●次期 (2019年7~9月期) の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比+9.4ポイントの34.4%と全産業中で最も低い割合となっている。

投資規模は、大規模投資、中規模投資が減少し、小規模投資が増加となり、引き続き小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「建物」、「車両」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。

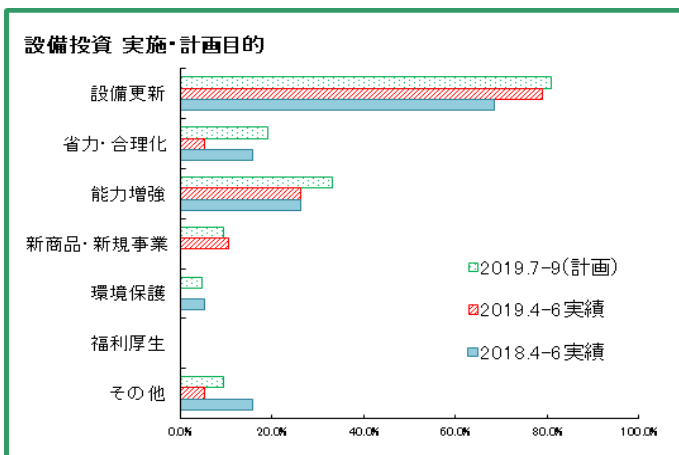
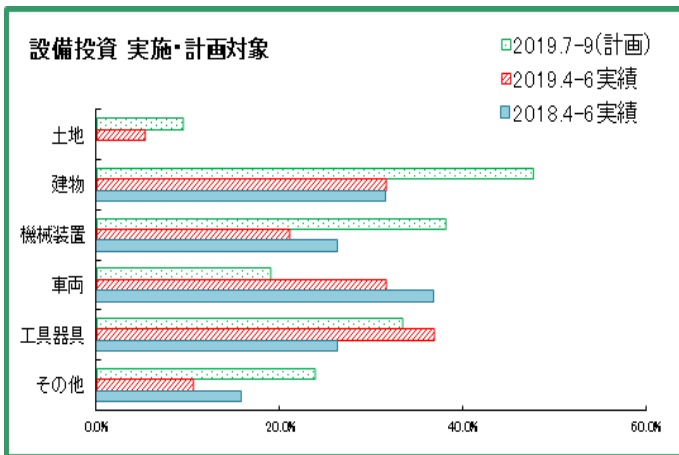
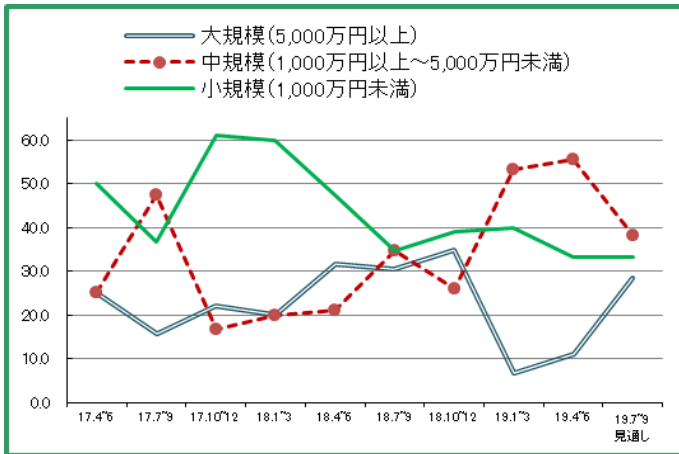
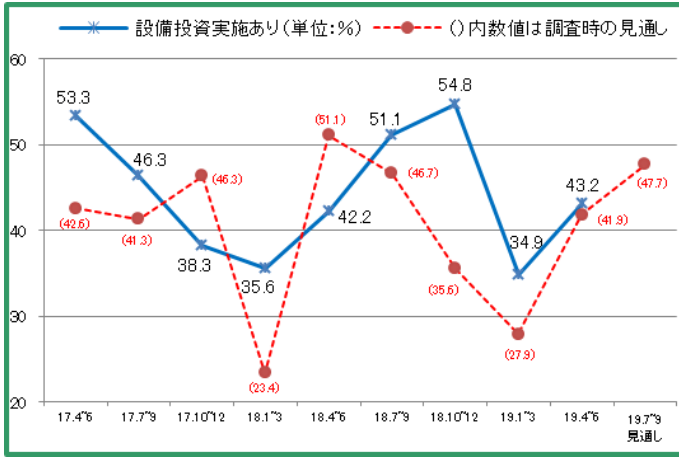
計画対象

卸売業	17.4 ⁶	17.7 ⁹	17.10 ¹²	18.1 ³	18.4 ⁶	18.7 ⁹	18.10 ¹²	19.1 ³	19.4 ⁶	19.7 ⁹ 見通し
土地	10.0	28.6	0.0	16.7	0.0	8.3	14.3	11.1	0.0	9.1
建物	20.0	14.3	27.3	33.3	22.2	41.7	28.6	22.2	37.5	36.4
機械装置	30.0	28.6	18.2	50.0	22.2	16.7	14.3	22.2	12.5	9.1
車両	40.0	42.9	54.5	16.7	22.2	41.7	42.9	33.3	50.0	36.4
工具器具	10.0	14.3	18.2	50.0	11.1	8.3	28.6	22.2	25.0	18.2
その他	20.0	0.0	0.0	16.7	22.2	8.3	14.3	0.0	25.0	27.3

計画目的

卸売業	17.4 ⁶	17.7 ⁹	17.10 ¹²	18.1 ³	18.4 ⁶	18.7 ⁹	18.10 ¹²	19.1 ³	19.4 ⁶	19.7 ⁹ 見通し
設備更新	70.0	71.4	100.0	83.3	77.8	58.3	85.7	77.8	75.0	54.5
省力・合理化	20.0	0.0	18.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	25.0	9.1
能力増強	10.0	28.6	18.2	16.7	11.1	16.7	28.6	0.0	37.5	18.2
新商品・新規事業	10.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境保護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	8.3	0.0	0.0	0.0	9.1
その他	10.0	14.3	0.0	0.0	11.1	16.7	0.0	11.1	12.5	9.1

5.小売業 設備投資



●当期 (2019年4~6月期) の実績

小売業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比+1.0ポイントの43.2%となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円以上～5,000万円未満」の中規模投資が前年同期比+34.5ポイントの55.6%と高い割合となった。次いで「1,000万円未満」の小規模投資が同▲14.1ポイントの33.3%、「5,000万円以上」の大規模投資が同▲20.5ポイントの11.1%となった。

投資対象については、「工具器具」が前年同期比+10.5ポイントの36.8%と高い割合となった。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比+10.5ポイントの78.9%と最多割合となった。

●次期 (2019年7~9月期) の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比+4.5ポイントの47.7%となっている。

投資規模としては大規模投資が増加し、小規模投資が横ばい、中規模投資が減少するものの、中規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「建物」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。

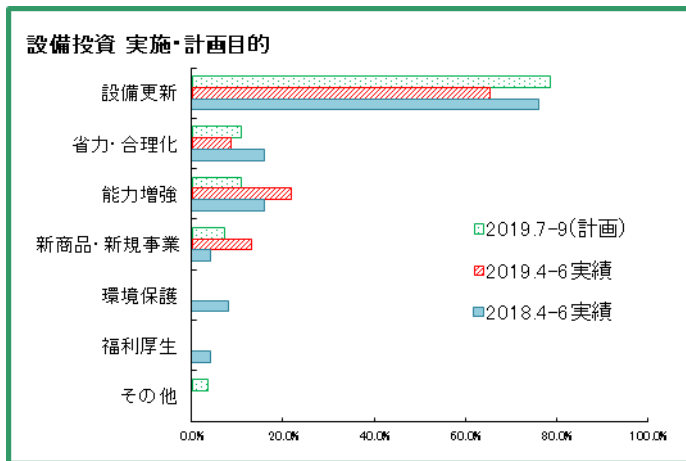
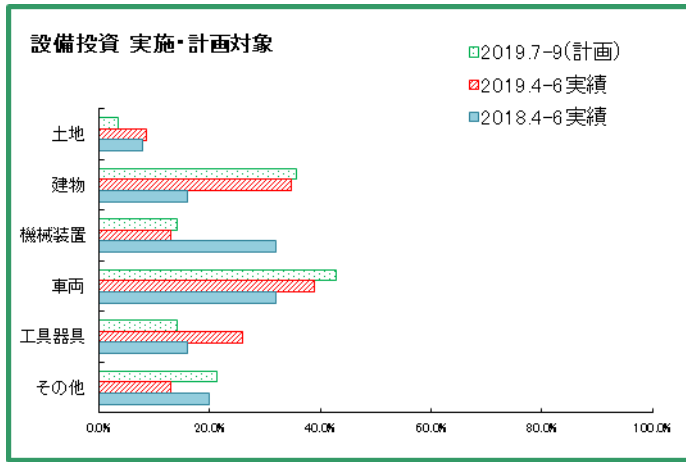
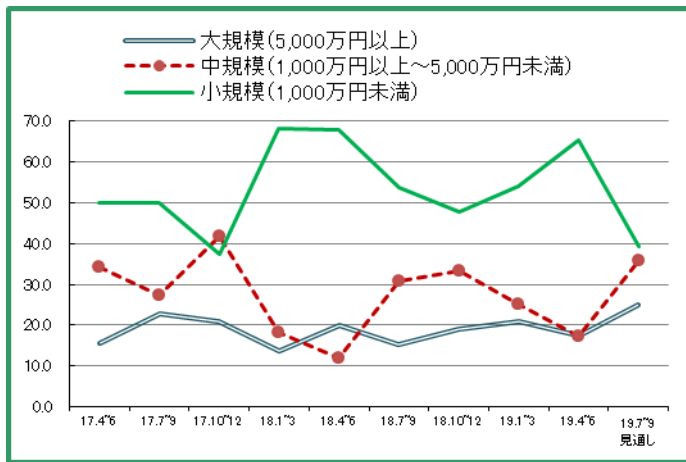
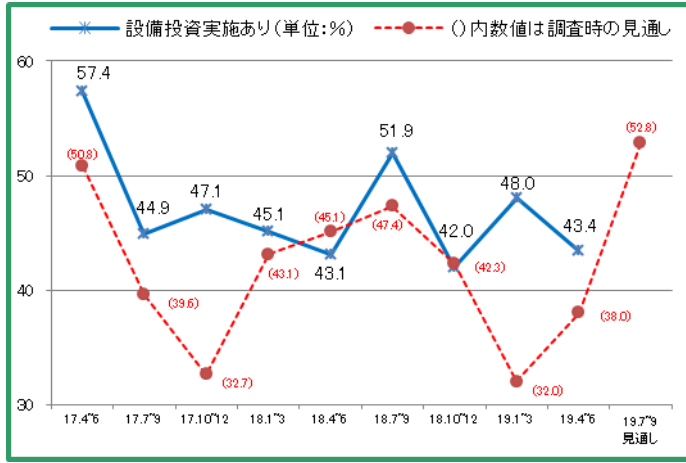
計画対象

小売業	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6	18.7'9	18.10'12	19.1'3	19.4'6	19.7'9 見通し
土地	12.5	5.3	0.0	6.3	0.0	4.3	8.7	6.7	5.3	9.5
建物	37.5	21.1	27.8	43.8	31.6	43.5	43.5	33.3	31.6	47.6
機械装置	50.0	52.6	44.4	12.5	26.3	34.8	26.1	26.7	21.1	38.1
車両	12.5	21.1	22.2	25.0	36.8	30.4	26.1	46.7	31.6	19.0
工具器具	16.7	15.8	11.1	37.5	26.3	30.4	13.0	33.3	36.8	33.3
その他	12.5	10.5	16.7	18.8	15.8	13.0	13.0	6.7	10.5	23.8

計画目的

小売業	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6	18.7'9	18.10'12	19.1'3	19.4'6	19.7'9 見通し
設備更新	75.0	68.4	55.6	68.8	68.4	60.9	52.2	80.0	78.9	81.0
省力・合理化	8.3	15.8	11.1	6.3	15.8	17.4	4.3	6.7	5.3	19.0
能力増強	20.8	15.8	16.7	6.3	26.3	8.7	34.8	40.0	26.3	33.3
新商品・新規事業	8.3	5.3	11.1	6.3	0.0	4.3	4.3	6.7	10.5	9.5
環境保護	4.2	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
福利厚生	0.0	5.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
その他	4.2	15.8	5.6	18.8	15.8	21.7	13.0	13.3	5.3	9.5

6.運輸・サービス業 設備投資



●当期 (2019年4~6月期) の実績

運輸・サービス業で、当期において設備投資を実施した企業の割合は、前年同期比+0.3ポイントの43.4%と全産業中で最も高い割合となった。

「設備投資を実施した」と回答した企業に対し、投資規模をたずねたところ、「1,000万円未満」の小規模投資が前年同期比▲2.8ポイントの65.2%と最多割合となった。次いで「1,000万円以上~5,000万円未満」の中規模投資が同+5.4ポイントの17.4%、「5,000万円以上」の大規模投資が同▲2.6ポイントの17.4%となった。

投資対象については、「車両」が前年同期比+7.1ポイントの39.1%と最多割合となった。次いで、「建物」が同+18.8ポイントの34.8%と高い割合を占めた。

投資目的については、「設備更新」が前年同期比▲10.8ポイントの65.2%と最多割合となった。

●次期 (2019年7~9月期) の計画

次期投資計画がある企業の割合は、当期比+9.4ポイントの52.8%と全産業中で最も高い計画割合となっている。

投資規模としては、大規模投資、中規模投資が増加し、小規模投資が減少するものの、小規模投資が中心となる見通しとなっている。

計画の内容を見ると、「車両」を対象とした「設備更新」が中心となる見通しとなっている。

計画対象

運・サ業	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6	18.7'9	18.10'12	19.1'3	19.4'6	19.7'9見通し
土地	6.5	4.5	12.5	0.0	8.0	11.1	9.5	8.3	8.7	3.6
建物	25.8	27.3	37.5	17.4	16.0	29.6	33.3	37.5	34.8	35.7
機械装置	38.7	27.3	33.3	26.1	32.0	33.3	38.1	29.2	13.0	14.3
車両	38.7	40.9	41.7	43.5	32.0	44.4	42.9	41.7	39.1	42.9
工具器具	22.6	36.4	29.2	17.4	16.0	14.8	19.0	25.0	26.1	14.3
その他	9.7	13.6	8.3	13.0	20.0	11.1	9.5	8.3	13.0	21.4

計画目的

運・サ業	17.4'6	17.7'9	17.10'12	18.1'3	18.4'6	18.7'9	18.10'12	19.1'3	19.4'6	19.7'9見通し
設備更新	83.9	72.7	62.5	78.3	76.0	63.0	61.9	66.7	65.2	78.6
省力・合理化	12.9	18.2	20.8	8.7	16.0	14.8	9.5	8.3	8.7	10.7
能力増強	19.4	9.1	25.0	13.0	16.0	14.8	23.8	29.2	21.7	10.7
新商品・新規事業	6.5	4.5	4.2	0.0	4.0	18.5	0.0	16.7	13.0	7.1
環境保護	3.2	4.5	8.3	0.0	8.0	3.7	0.0	4.2	0.0	0.0
福利厚生	3.2	4.5	8.3	0.0	4.0	3.7	0.0	8.3	0.0	0.0
その他	0.0	13.6	4.2	0.0	0.0	0.0	4.8	4.2	0.0	3.6

景況調査集計表(全産業)

(単位:%)

項目	2019年1~3月期 実績				2019年4~6月期 実績				2019年7~9月期 見通し			
	好転・増加	不変	悪化・減少	DI	好転・増加	不変	悪化・減少	DI	好転・増加	不変	悪化・減少	DI
自社の業況	15.1	58.0	26.8	▲ 11.7	18.4	58.9	22.7	▲ 4.3	16.5	62.6	20.9	▲ 4.4
製造業	15.0	55.0	30.0	▲ 15.0	28.9	47.4	23.7	5.3	21.6	51.4	27.0	▲ 5.4
建設業	26.8	53.7	19.5	7.3	14.0	69.8	16.3	▲ 2.3	16.3	72.1	11.6	4.7
卸売業	12.9	61.3	25.8	▲ 12.9	12.9	61.3	25.8	▲ 12.9	9.7	61.3	29.0	▲ 19.4
小売業	14.0	62.8	23.3	▲ 9.3	13.6	54.5	31.8	▲ 18.2	15.9	63.6	20.5	▲ 4.5
運輸・サービス業	8.0	58.0	34.0	▲ 26.0	21.6	60.8	17.6	3.9	17.6	62.7	19.6	▲ 2.0
売上・出荷・受注高	28.0	35.3	36.7	▲ 8.7	32.4	33.3	34.3	▲ 1.9	25.4	46.9	27.8	▲ 2.4
製造業	29.3	26.8	43.9	▲ 14.6	34.2	23.7	42.1	▲ 7.9	24.3	35.1	40.5	▲ 16.2
建設業	29.3	34.1	36.6	▲ 7.3	20.9	37.2	41.9	▲ 20.9	23.3	58.1	18.6	4.7
卸売業	28.1	25.0	46.9	▲ 18.8	34.4	31.3	34.4	0.0	18.8	43.8	37.5	▲ 18.8
小売業	32.6	39.5	27.9	4.7	31.8	27.3	40.9	▲ 9.1	34.1	40.9	25.0	9.1
運輸・サービス業	22.0	46.0	32.0	▲ 10.0	39.6	43.4	17.0	22.6	24.5	52.8	22.6	1.9
採算(経常利益)	20.9	47.6	31.6	▲ 10.7	24.3	44.8	31.0	▲ 6.7	18.7	59.8	21.5	▲ 2.9
製造業	19.5	36.6	43.9	▲ 24.4	28.9	34.2	36.8	▲ 7.9	24.3	48.6	27.0	▲ 2.7
建設業	22.0	56.1	22.0	0.0	14.0	51.2	34.9	▲ 20.9	9.3	74.4	16.3	▲ 7.0
卸売業	25.0	46.9	28.1	▲ 3.1	25.0	53.1	21.9	3.1	18.8	59.4	21.9	▲ 3.1
小売業	30.2	44.2	25.6	4.7	29.5	40.9	29.5	0.0	25.0	59.1	15.9	9.1
運輸・サービス業	10.2	53.1	36.7	▲ 26.5	24.5	45.3	30.2	▲ 5.7	17.0	56.6	26.4	▲ 9.4
資金繰	14.5	72.5	13.0	1.4	13.5	74.0	12.5	1.0	13.5	74.5	12.0	1.4
製造業	12.2	80.5	7.3	4.9	18.4	65.8	15.8	2.6	16.2	73.0	10.8	5.4
建設業	14.6	82.9	2.4	12.2	9.3	81.4	9.3	0.0	14.0	79.1	7.0	7.0
卸売業	15.6	62.5	21.9	▲ 6.3	16.1	74.2	9.7	6.5	16.1	71.0	12.9	3.2
小売業	18.6	62.8	18.6	0.0	18.2	63.6	18.2	0.0	13.6	68.2	18.2	▲ 4.5
運輸・サービス業	12.0	72.0	16.0	▲ 4.0	7.7	82.7	9.6	▲ 1.9	9.4	79.2	11.3	▲ 1.9
手許現金・預金	17.5	63.6	18.9	▲ 1.5	14.8	63.6	21.5	▲ 6.7	10.1	71.6	18.3	▲ 8.2
借入金	15.8	54.2	30.0	▲ 14.3	15.0	52.9	32.0	▲ 17.0	7.9	66.0	26.1	▲ 18.2
金融機関からの借入難易度 (容易-不変-困難)	11.8	81.4	6.9	4.9	11.6	79.7	8.7	2.9	9.3	82.0	8.8	0.5
雇用人員の過不足	4.3	51.7	44.0	▲ 39.6	5.2	51.4	43.3	▲ 38.1	4.3	54.1	41.5	▲ 37.2

DI=【良い(%) - 悪い(%)】

(単位:%)

項目	2019年1~3月期 実績				2019年4~6月期 実績				2019年7~9月期 見通し			
	上昇、増加、 過剰、短期化	不変	低下、減少、 不足、長期化	DI	上昇、増加、 過剰、短期化	不変	低下、減少、 不足、長期化	DI	上昇、増加、 過剰、短期化	不変	低下、減少、 不足、長期化	DI
売上(出荷)単価	17.1	66.7	16.3	0.8	22.0	67.5	10.6	11.4	17.2	70.5	12.3	4.9
製造業	22.0	61.0	17.1	4.9	28.9	55.3	15.8	13.2	24.3	59.5	16.2	8.1
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	18.8	62.5	18.8	0.0	25.0	71.9	3.1	21.9	21.9	68.8	9.4	12.5
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・サービス業	12.0	74.0	14.0	▲ 2.0	15.1	73.6	11.3	3.8	9.4	79.2	11.3	▲ 1.9
商品(原材料)仕入単価	40.8	53.9	5.3	35.4	33.0	61.2	5.8	27.2	28.6	64.1	7.3	21.4
製造業	56.1	43.9	0.0	56.1	47.4	42.1	10.5	36.8	36.1	55.6	8.3	27.8
建設業	39.0	58.5	2.4	36.6	36.6	63.4	0.0	36.6	33.3	66.7	0.0	33.3
卸売業	37.5	50.0	12.5	25.0	34.4	62.5	3.1	31.3	31.3	59.4	9.4	21.9
小売業	39.5	55.8	4.7	34.9	32.6	58.1	9.3	23.3	34.1	59.1	6.8	27.3
運輸・サービス業	32.7	59.2	8.2	24.5	19.2	75.0	5.8	13.5	13.5	75.0	11.5	1.9
製品・商品在庫	14.7	66.4	19.0	▲ 4.3	19.3	72.8	7.9	11.4	13.3	77.0	9.7	3.5
製造業	17.1	63.4	19.5	▲ 2.4	26.3	68.4	5.3	21.1	18.9	73.0	8.1	10.8
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	15.6	78.1	6.3	9.4	15.6	78.1	6.3	9.4	6.3	81.3	12.5	▲ 6.3
小売業	11.6	60.5	27.9	▲ 16.3	15.9	72.7	11.4	4.5	13.6	77.3	9.1	4.5
運輸・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上に対する製品在庫水準	12.9	71.6	15.5	▲ 2.6	15.0	77.0	8.0	7.1	14.4	77.5	8.1	6.3
製造業	7.3	75.6	17.1	▲ 9.8	18.4	76.3	5.3	13.2	13.5	81.1	5.4	8.1
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	25.0	71.9	3.1	21.9	18.8	75.0	6.3	12.5	18.8	75.0	6.3	12.5
小売業	9.3	67.4	23.3	▲ 14.0	9.3	79.1	11.6	▲ 2.3	11.9	76.2	11.9	0.0
運輸・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事代金回収期間	4.9	90.2	4.9	0.0	4.7	90.7	4.7	0.0	4.8	92.9	2.4	2.4
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4.9	90.2	4.9	0.0	4.7	90.7	4.7	0.0	4.8	92.9	2.4	2.4
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備操業率	12.1	67.0	20.9	▲ 8.8	18.7	65.9	15.4	3.3	17.8	65.6	16.7	1.1
製造業	17.1	58.5	24.4	▲ 7.3	28.9	47.4	23.7	5.3	29.7	45.9	24.3	5.4
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・サービス業	8.0	74.0	18.0	▲ 10.0	11.3	79.2	9.4	1.9	9.4	79.2	11.3	▲ 1.9

DI=[良い(%)-悪い(%)]